

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
 什器備品・・・・・・・・・・定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について  
 退職給付引当金・・・・・・・・役員及び職員の退職給付に備えるため、  
 期末における自己都合支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理について  
 税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	13,872,000	2,122,000	0	15,994,000
事務所準備積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	15,872,000	2,122,000	0	17,994,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,994,000	—	—	(15,994,000)
事務所準備積立資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
合 計	17,994,000	—	(2,000,000)	(15,994,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	337,260	297,205	40,055
合 計	337,260	297,205	40,055